



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 日本精鉱株式会社 上場取引所 東
コード番号 5729 URL <https://www.nihonseiko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 憲高
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 大西 芳太郎 TEL 03-3235-0021
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	17,334	50.5	1,756	317.3	1,705	286.6	1,187	275.1
2024年3月期第3四半期	11,519	△6.5	420	△44.2	441	△40.5	316	△38.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,188百万円 (252.7%) 2024年3月期第3四半期 336百万円 (△33.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	485.63	—
2024年3月期第3四半期	129.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	18,941	10,658	56.3
2024年3月期	15,874	9,701	61.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 10,658百万円 2024年3月期 9,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	45.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結通期業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。詳細は、2024年11月1日に公表いたしました「中間期の連結業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正（未定）並びに剰余金の配当（中間配当・増配）に関するお知らせ」をご覧ください。なお、通期の業績予想は、2月中を目処に公表予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	2,605,900株	2024年3月期	2,605,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	158,307株	2024年3月期	162,711株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	2,445,895株	2024年3月期3Q	2,442,067株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件については、添付資料P. 3の「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載の通りです。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」）におけるわが国経済は、経済活動の正常化に向けた取り組みが進み、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復の動きが続いています。一方、世界的な物価上昇と欧米の金融引き締めによる金利の高止まり、原材料やエネルギー価格の高止まりと円安に伴う国内物価の上昇が消費に影響を及ぼしており、加えて中国経済の先行き懸念、ウクライナや中東の情勢など地政学リスクの高まり、米国新政権の関税政策など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、2022年4月よりスタートした「グループ力を発揮し、持続可能な事業の成長に向けて、チャレンジし続ける Challenge for Sustainable Growth」をスローガンとする3カ年の中期経営計画において、「グループ連携の強化」、「収益力の改善」、「新たな価値を生み出す事業の創出」、「魅力ある会社づくり」という基本方針のもと、高付加価値製品の生産能力の拡充、オープンイノベーション推進による新規事業創出、車載向け製品の取り組み強化、デジタル化による業務プロセスの効率化、サステナビリティ事業への取り組み、多様な人材が活躍できる環境づくり、SDGs活動の推進などに取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期の売上高は前年同期比5,814百万円増収（50.5%増収）の17,334百万円、営業利益は同1,335百万円増益（317.3%増益）の1,756百万円、経常利益は同1,264百万円増益（286.6%増益）の1,705百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同871百万円増益（275.1%増益）の1,187百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、主産地である中国において、国内外のアンチモン鉱石不足や環境監査などによる地金生産の減少、太陽光パネル向け需要の拡大などにより急速に需給が逼迫し、相場が急上昇しました。さらに中国当局が2024年9月15日よりアンチモン地金の輸出管理を実施するとの公告を発表し、同年12月3日には対米輸出は原則として許可しないと発表したことを受けて、市場では最高値の更新が相次いでいます。当第3四半期の平均価格は、トン当たり約26,150ドルとなり、前年同期比約121%の大幅な上昇となりました。円建てでは前年同期比で円安となったため、同約135%の上昇となりました。

同事業の主製品である三酸化アンチモンには様々な用途があります。主たる用途は、プラスチック材料の難燃剤です。プラスチックは、自動車、家電、産業機械、住宅などに用いられる電化製品の電気絶縁材料として広く用いられていますが、一般に燃えやすい性質を持っています。そのようなプラスチックにハロゲン系難燃剤と共に三酸化アンチモンを添加することで、高い難燃性を付与して電気機器の短絡や劣化による発火のリスクを減らし、火災による人的被害や経済的損失を防止することに大きく貢献しています。

同事業の販売状況につきましては、自動車業界をはじめ製造業全般の生産は緩やかに回復しており、販売数量は前年同期比105トン増加（3.1%増加）の3,509トンとなりました。

その結果、同事業の当第3四半期の売上高は、販売価格の上昇から、前年同期比3,760百万円増収（60.8%増収）の9,939百万円となりました。セグメント利益は、同1,081百万円増益（550.4%増益）の1,277百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、当第3四半期平均でトン当たり約1,480千円となり、前年同期比18.6%の上昇となりました。

同事業の主製品は、電子部品の導電材料向け銅およびその他の金属粉末、パワーインダクタ向けの鉄系合金粉、自動車部品や産業機械部品などの粉末冶金製品向けの焼結材料としての金属粉末で、各種製品の高機能化や利便性に貢献しています。

また、DXの推進、IoTやAIの活用、5G対応端末の普及、自動車のEV化やエレクトロニクス化の流れなどを背景に電子部品のニーズは高まっています。

電子部品向け金属粉末の販売状況につきましては、需要が低迷していたスマートフォンやパソコン市場が回復し、また生成AIの普及や自動車エレクトロニクス市場の拡大が電子部品需要を押し上げたため、販売数量は前年同期比164トン増加（27.3%増加）の768トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉末の販売状況につきましては、自動車部品向けが堅調に推移したことから、販売数量は前年同期比164トン増加（17.6%増加）の1,093トンとなりました。

全体の販売数量は前年同期比328トン増加（21.4%増加）の1,860トンとなりました。

その結果、同事業の当第3四半期の売上高は、販売数量の増加等により、前年同期比2,052百万円増収（38.6%増収）の7,369百万円となりました。セグメント利益は、受注回復による操業度上昇等から同261百万円増益（136.5%増益）の452百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業等の当第3四半期の売上高は25百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末比3,067百万円増加の18,941百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比3,246百万円増加の12,952百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,047百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,575百万円、原材料及び貯蔵品が1,315百万円、商品及び製品が1,096百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末比178百万円減少の5,989百万円となりました。これは主に有形固定資産が188百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期末の負債合計は、前連結会計年度末比2,109百万円増加の8,283百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比2,380百万円増加の6,610百万円となりました。これは主に短期借入金が1,605百万円、支払手形及び買掛金が778百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末比270百万円減少の1,672百万円となりました。これは主に長期借入金が288百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末比957百万円増加の10,658百万円となりました。これは主に利益剰余金が配当により244百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により1,187百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、アンチモン事業を取り巻く環境が大きく変化しましたので、業績予想の合理的な算定が困難となり、2025年3月期の連結及び個別業績予想は未定といたしました。

詳細につきましては、2024年11月1日に公表いたしました「中間期の連結業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正(未定)並びに剰余金の配当(中間配当・増配)に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の業績予想は、2月中を目処に公表予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023,275	1,975,925
受取手形及び売掛金	2,867,394	4,443,259
商品及び製品	1,913,545	3,010,107
仕掛品	377,873	419,066
原材料及び貯蔵品	1,257,623	2,573,336
その他	275,461	545,037
貸倒引当金	△9,039	△14,525
流動資産合計	9,706,134	12,952,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,533,598	2,491,880
機械装置及び運搬具(純額)	657,173	996,941
土地	1,436,191	1,436,191
その他(純額)	940,077	453,927
有形固定資産合計	5,567,040	5,378,940
無形固定資産	154,415	139,007
投資その他の資産	446,832	471,445
固定資産合計	6,168,288	5,989,393
資産合計	15,874,422	18,941,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315,756	2,094,336
電子記録債務	332,618	265,394
短期借入金	1,579,200	3,184,450
未払法人税等	116,149	444,585
賞与引当金	157,110	87,566
その他	729,334	534,618
流動負債合計	4,230,169	6,610,951
固定負債		
長期借入金	1,191,500	903,300
退職給付に係る負債	354,493	370,235
資産除去債務	37,856	38,251
その他	359,233	360,449
固定負債合計	1,943,083	1,672,236
負債合計	6,173,253	8,283,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	570,142	580,107
利益剰余金	8,200,727	9,143,954
自己株式	△151,653	△148,209
株主資本合計	9,637,343	10,593,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,419	50,309
為替換算調整勘定	13,406	14,124
その他の包括利益累計額合計	63,826	64,433
純資産合計	9,701,169	10,658,413
負債純資産合計	15,874,422	18,941,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	11,519,804	17,334,050
売上原価	10,274,932	14,663,436
売上総利益	1,244,872	2,670,614
販売費及び一般管理費	823,978	914,400
営業利益	420,893	1,756,214
営業外収益		
受取配当金	3,136	5,184
為替差益	12,329	—
助成金収入	10,888	4,778
保険解約返戻金	4,574	8,550
その他	13,325	4,031
営業外収益合計	44,253	22,544
営業外費用		
支払利息	12,938	28,550
為替差損	—	30,058
休止鉱山費用	9,664	13,826
その他	1,310	487
営業外費用合計	23,913	72,922
経常利益	441,234	1,705,835
特別利益		
固定資産売却益	—	835
特別利益合計	—	835
特別損失		
固定資産除却損	12,717	615
特別損失合計	12,717	615
税金等調整前四半期純利益	428,516	1,706,055
法人税、住民税及び事業税	86,153	514,941
法人税等調整額	25,732	3,303
法人税等合計	111,885	518,244
四半期純利益	316,631	1,187,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,631	1,187,811

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	316,631	1,187,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,315	△110
為替換算調整勘定	4,013	717
その他の包括利益合計	20,329	607
四半期包括利益	336,960	1,188,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,960	1,188,418

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,179,410	5,316,672	11,496,082	23,722	11,519,804	—	11,519,804
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	42,083	42,083	1,166	43,249	△43,249	—
計	6,179,410	5,358,755	11,538,165	24,888	11,563,053	△43,249	11,519,804
セグメント利益	196,451	191,318	387,769	16,962	404,732	16,161	420,893

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額16,161千円はセグメント間取引の消去16,161千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,939,462	7,369,160	17,308,623	25,427	17,334,050	—	17,334,050
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,213	36,505	38,719	1,247	39,966	△39,966	—
計	9,941,676	7,405,666	17,347,342	26,674	17,374,017	△39,966	17,334,050
セグメント利益	1,277,682	452,465	1,730,147	3,186	1,733,334	22,879	1,756,214

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額22,879千円はセグメント間取引の消去22,879千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	373,421千円	493,038千円